

# 第2回 定時社員総会議案

平成23年6月14日

## 議 案

- 第1号議案 平成22年度事業および収支報告
- 第2号議案 平成23年度事業および収支計画
- 第3号議案 細則の改定

## 報 告

- (1) 各地区コンクリート診断士会活動報告と計画
- (2) 部会活動報告
- (3) 会員数報告
- (4) サステナビリティ委員会報告

於：公益社団法人 日本コンクリート工学会

**JCD**

一般社団法人日本コンクリート診断士会

## 第1号議案—1

# 平成22年度活動報告

(平成22年7月23日～平成23年3月31日)

### 1. 設立総会

平成22年7月23日 場所 日本コンクリート工学協会 会議室 参加者 70名  
定款、細則、理事・監事・学会会員、22年度事業計画・収支計画、設置部会等承認  
特別記念講演 阪田 憲次土木学会会長（前JCI会長）

### 2. 理事会（メールによる）

第1回 平成22年12月 平成22年度事業収支計画修正案承認、新規学会会員承認、法人・個人会員新規入会承認、平成23年度概略事業計画・収支計画承認  
第2回 平成23年2月 第2回定時写真総会準備について。

### 3. 幹事会

第1回：平成22年8月12日 設立総会反省、幹事会組織について、定款・細則の修正案と登記、年間活動詳細計画、会員募集、ホームページ開設、その他について  
第2回：平成22年9月16日 診断士受験対策講座企画、会員証、ホームページ、現場見学会、その他について議論した。  
第3回：平成22年11月2日 ホームページ、個人会員証、JCI投稿原稿、診断士受験対策講座、受託業務、その他について議論した。  
第4回：平成22年11月15日 ホームページ、JCI投稿原稿、受験対策講座、理事会開催、その他について議論した。  
第5回：平成22年12月1日 理事会資料の作成について  
第6回：平成23年3月8日 診断士受験対策直前講座、平成22年度収支、理事会のまとめ、総会準備、その他について議論した。

### 4. 現場見学会（TCD、新潟診断士会と共催） 平成22年11月1日、2日 場所：新潟県国道8号線塩害橋梁3か所（名立大橋、弁天大橋、能生大橋）、上越市内泊、柏崎刈羽原子力発電所、風の丘風力発電所、高速道路月夜野IC近辺における塩害橋梁補修現場を見学した。 東京コンクリート診断士会（25名）、新潟コンクリート診断士会（10名） 地区診断士会より3名参加した。

### 5. コンクリート診断士受験対策講座

平成23年1月22日、2月26日、3月26日 場所 渋谷区の某コンサルタント会議室 参加者 27名 テキスト作成（約280頁） 講師 8名

### 6. 会員証発行

法人会員、個人会員、賛助会員の会員証を作成し配布した。

### 7. ホームページ開設

ホームページを開設した。

### 8. 受託業務

橋梁下部工のひび割れ調査、原因究明、補修工法提案について2件実施した。

### 9. 情報交換

全国の建造物の維持管理に関する業務で、発注者側から担当者にコンクリート診断士の資格者を配置すべき条件がある物件調査と地区診断士会へ情報提供した。

10. 広報活動

設立総会関連の業界新聞へ掲載した。

JCI 月刊誌に JCD 設立についての報告を掲載した。

11. 講師派遣

北海道コンクリート診断士会、高知コンクリート診断士会、静岡コンクリート診断士会の講演会等に講師派遣

12. パンフレット作成準備

23 年度早期完成に向け、パンフレット作成の準備をした。

13. 法人会員拡大活動

コンサルタント等会社に新規入会の案内をした。

14. 会員管理

各地区における個人会員のリスト、メールアドレス等整備した。

(以上)

22年度収支年度決算(案)

収支	No.	項目	種別	数量	単位	単価	収入	支出	合計	備考	
収入	1.1	会費	SA	0	社	100,000	0		1,422,500		
			A	9	社	50,000	450,000				
			B	9	社	30,000	270,000				
			C	33	社	10,000	330,000				
	1.2		個人会員	703	人	500	351,500			地区の会員分	
	1.3		個人会員	7	人	3,000	21,000			直接入会会員分	
	2	入会金	法人	51	社	10,000	510,000		531,000		
			個人	7	人	3,000	21,000				
	3.1	雑収入	受託業務		1	式	323,400	323,400		943,890	
	3.2		講習会等		1	式	620,400	620,400			
3.3		受取利息		1	式	90	90				
								計	2,897,390		
支出	3	設立時費用									
	3.1	設立総会関係							105,028		
	3.1.1		特別講演費	1	式	73,333	73,333				
	3.1.2		資料印刷費	1	式	4,200	4,200				
	3.1.3		通信連絡費	1	式	9,540	9,540				
	3.1.4		椅子他費用	1	式	14,805	14,805				
	3.1.5		その他	1	式	3,150	3,150			手土産代	
	3.2	設立準備費							507,740		
	3.2.1		定款関係費	1	式	302,200	302,200			定款, 細則, 収支・事業計画等	
	3.2.2		パンフレット作成費	1	式	0	0				
	3.2.3		HP作成費	1	式	189,000	189,000				
	3.2.4		コンピュータ	1	式	0	0			C&Rコンサルから借用	
	3.2.5		プリンター	1	式	0	0			C&Rコンサルから借用	
	3.2.6		その他事務用品	1	式	16,540	16,540			電話設置費含む	
	4	運営費	事務費							810,958	
	4.1.1		事務局人件費	1	式	398,110	398,110			木村交通費含む	
	4.1.2		事務所経費	1	式	252,000	252,000			光熱費, コピー他	
	4.1.3		資料作成費等	1	式		0				
	4.1.4		事務用品費	1	式	6,605	6,605				
	4.1.5		HP維持管理費	1	式	5,250	5,250				
	4.1.6		通信費	1	式	45,922	45,922			電話代, プロバイダー費含む	
	4.1.7		送料	1	式	17,190	17,190			宅急便他	
	4.1.8		会員証作成費	1	式	7,140	7,140				
	4.1.9		振込手数料他	1	式	6,562	6,562				
	4.1.10		租税公課	1	式	2,800	2,800			印紙代	
	4.1.11		その他	1	式	69,379	69,379			図書, 会計ソフト他	
	4.2	総会費								0	
	4.2.1		特別講演費	0	式	30,000	0				次年度経費
	4.2.2		資料印刷費	0	部	200	0				次年度経費
	4.2.3		椅子他費用	0	式	10,000	0				次年度経費
	4.3	行事費								0	
	4.3.1		セミナー費	1	式	0	0				各地区と共催し, 地区で負担
	4.3.2		見学会費	1	式	0	0				各地区と共催し, 地区で負担
4.4	宣伝広告費			1	式	105,000	105,000	105,000		パンフレット作成	
4.5	部会活動費			0	月	5,000	0	0			
4.6	役員活動交通費			1	式	24,420	24,420	24,420		事務局交通費	
4.7	地区の会補助費			1	式	0	0	0		法人会員分	
4.8.1	受託・講習会関	外注費	1	式	252,000	252,000	862,945				
4.8.2		講師料他	1	式	610,945	610,945				資料印刷費他含む	
4.9.1	未払い金	法人所得税	1	式	14,400	14,400	55,600			法人税	
		法人都民税	1	式	10,700	10,700				法人都民税	
		事業税	1	式	3,800	3,800				事業税(都)	
4.9.3		法人市民税	1	式	26,700	26,700				法人市民税	
4.9.5		源泉税預かり分他			46,050					源泉税預かり分45,500, その他金550	
5	次年度繰越			1	式	425,699	425,699	425,699			
									2,897,390		
							2,897,390	2,897,390	0		

事業利益	受託	71,400
	講習会	9,455
	合計	80,855

税率	0.180	法人税: 400万円以下の場合
	0.123	国分寺市法人住民税(*法人税)
	0.050	東京都法人都民税(*法人税)
	0.027	東京都法人事業税
	0.81	東京都所得割に係る法人特別税(*事業税)

以上のとおり報告します。

一般社団法人日本コンクリート診断士会

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

監事 上原 泰正 

監事 伊藤 司郎 

## 第2号議案—1

# 平成23年度活動計画

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. 第2回定時社員総会開催  
平成23年6月14日 場所：公益社団法人日本コンクリート工学会 会議室  
22年度活動報告・収支報告、23年度活動計画・収支計画、細則の修正、各部会活動の計画について討議  
特別講演 一般社団法人日本コンクリート診断士会林 静雄会長
2. 理事会開催  
必要に応じてメールによる理事会を開催 (年に3～4回程度)
3. 幹事会  
必要に応じて随時開催する。 幹事の増強を図る。
4. 現場見学会 平成23年7月13日 場所：東京都渋谷区 東急電鉄東横線の高架橋維持管理状況と地下化工事見学 (東京コンクリート診断士会と共催)
5. コンクリート診断士受験対策講座  
直前講座：平成23年7月2日、3日、 択一問題、記述式問題演習中心  
受験対策講座：平成24年1月～3月までの3日間 出題傾向と演習問題解説
6. 東日本大震災、大津波の被災状況調査  
平成23年5月に現地調査(3日間) 技術セミナーで発表予定
7. ホームページ充実  
地区診断士会の催し物共有化等  
会員のページに技術情報充実
8. 受託業務  
土木・建築コンクリート構造物のひび割れ等の変状・劣化の原因推定と補修方法について、要請あれば対応する。
9. 情報交換  
全国の構造物の維持管理に関し、発注者側から担当者にコンクリート診断士取得者を配置すべき条件がある物件調査と地区診断士会への情報提供
10. 広報活動  
業界新聞等への掲載  
JCI月刊誌にJCDについて各地区診断士会の活動についての報告記事等を掲載  
パンフレット作成(23年7月完成予定)と活用(顧客へのP.R、会員募集等に使用)
11. 講師派遣  
各地区診断士会・発注者等からの要請により、研修会・講演会等に講師を推薦・派遣する。
12. 法人会員拡大活動  
コンサルタント等会社に新規入会案内
13. 会員管理  
各地区と連絡を密にし、会員リストを常に最新の状況に管理し、メールアドレス等整備する。

23年度収支年度予算(案)

収支	No.	項目	種別	数量	単位	単価	収入	支出	合計	備考	
収入		前年度繰り越し		1	式	425,699	425,699		425,699		
	1.1	会費	法人会員会費	SA	0	社	100,000	0	1,755,000		
				A	10	社	50,000	500,000			
				B	14	社	30,000	420,000			
				C	43	社	10,000	430,000			
			個人会員会費	個人会員	750	人	500	375,000			地区の会会員分
				個人会員	10	人	3,000	30,000			直接入会会員分
	2	入会金		法人	16	社	10,000	160,000		169,000	
				個人	3	人	3,000	9,000			
	3.1	雑収入	受託業務		1	式	300,000	300,000		900,000	
3.2		講習会等		1	式	600,000	600,000				
3.3		受取利息					0				
								計	3,249,699		
支出	4	運営費	事務費						1,459,000		
	4.1.1		事務局人件費		12	月	60,000		720,000	6回/月	
	4.1.2		事務所経費		12	月	30,000		360,000	光熱費, コピー, トナー他	
	4.1.3		資料作成費等		1	式	40,000		40,000		
	4.1.4		事務用品費		12	月	5,000		60,000		
	4.1.5		HP維持管理費		12	月	5,000		60,000	HPのvp費用は別途	
	4.1.6		通信費		12	月	10,000		120,000	電話代, プロバイダー費含む	
	4.1.7		送料		12	月	2,000		24,000	宅急便	
	4.1.8		会員証作成費		1	式	5,000		5,000		
	4.1.9		振込手数料他		1	式	10,000		10,000		
	4.1.10		租税公課		1	式	10,000		10,000	印紙代他	
	4.1.11		その他		1	式	50,000		50,000	図書, ソフト他	
	4.2	総会費								90,000	
	4.2.1		特別講演費		1	式	50,000		50,000		
	4.2.2		資料印刷費		100	部	200		20,000		
	4.2.3		椅子他費用		1	式	15,000		15,000		
			その他		1	式	5,000		5,000		
	4.3	行事費								0	
	4.3.1		セミナー費		1	式	0		0		各地区と共催し, 地区で負担
	4.3.2		見学会費		1	式	0		0		各地区と共催し, 地区で負担
	4.4	宣伝広告費			1	式	100,000		100,000	100,000	パンフレット作成費(22年度追加分)
	4.5	部会活動費			12	月	10,000		120,000	120,000	
	4.6	役員活動交通費			12	式	7,000		84,000	84,000	事務局交通費
	4.7	地区の会補助費			40	人	2,500		100,000	100,000	法人会員分
	4.8.1	受託・講習会関	外注費		1	式	240,000		240,000	830,000	
	4.8.2		講師料他		1	式	590,000		590,000		資料印刷費他含む
	4.9.1	損金	法人所得税		1	式	12,600		12,600	87,800	概算
			法人住民税		1	式	20,600		20,600		概算
			事業税		1	式	3,200		3,200		概算
			法人市民税		1	式	51,400		51,400		概算
4.9.2	預り金	22年度分		1	式	46,050		46,050	46,050	源泉徴収税45,500、その他金550円	
5	予備費			1	式	332,849		332,849	332,849		
									3,249,699		
				合計			3,249,699	3,249,699	0		

事業利益	受託	60,000
	講習会	10,000
	合計	70,000

税率	0.180	法人税: 400万円以下の場合
	0.123	国分寺市法人住民税(*法人税)
	0.050	東京都法人住民税(*法人税)
	0.027	東京都法人事業税
	0.81	東京都所得割に係る法人特別税(*事業税)

## 第3号議案

### 一般社団法人日本コンクリート診断士会細則修正（案）

平成22年7月23日

平成23年6月14日

一般社団法人日本コンクリート診断士会の運営に関しては、定款に定めるもののほか、この細則の定めるところによる。

#### 第1章 会員

（入会の申込）

第1条 本会に入会を申し込むものは、本会所定の申込書に記入し、各地区の会（呼称は自由とする）を通じ、それ以外は本会本部に直接申し込むことを原則とする。

（会員の資格）

第2条 会員の資格は、理事会の承認を得た月の初日から有効とする。

2 入会の資格を得た会員は、以下の入会金を納付する。

- |         |         |
|---------|---------|
| （1）正会員  | 3,000円  |
| （2）学会会員 | 0円      |
| （3）法人会員 | 10,000円 |
| （4）賛助会員 | 3,000円  |

（会員の権利）

第3条 本会の会員の権利は、次の通りとする。

（1）正会員

正会員はコンクリート診断士の資格を有する者で、本会を運営するための役員・委員等に就任すること、また事業活動に参加することができる。

（2）学会会員

学会会員は、本会を運営するための役員・委員等に就任すること、また事業活動に参加することができる。

（3）法人会員

法人会員は、本会を運営するための委員等を派遣すること、また事業活動を推進する委員を派遣することができるが、議決権は有しない。

（4）賛助会員

賛助会員は、本会診断士会の目的に賛同し、第4条に定める年会費を負担する者は何人も入会でき、事業活動には参加できるが、議決権は有しない。

（5）本法人に3月31日に在籍の学会会員、正会員は社員総会の議決権を有する。

（会員証について）

第4条 会員証の発行

学会会員、個人会員、法人会員に対し、会員証を発行する。



- 2 会員証の有効期間は2年間とし、その時に在籍している会員に対して2年おきに再発行する。ただし途中入会者の有効期間は、残期間とする。
- 3 会員証は新規入会者に対して4月1日、および10月1日の年に2回に集約して発行する。
- 4 会員証を再発行する場合には、手数料（1,000円）を徴収する。

## 第2章 会費

（会費の負担）

第5条 会員は、本会の事業活動にあてる会費として、次の年会費を負担する。

（1）正会員・賛助会員 年額 3,000円

なお、地区の会に所属する会員はそれぞれの地区の会の規定により年会費を支払い、年額のうち500円を本部会費に、それ以外の会費は地区の会の活動費として使用する。

（2）学術会員 年額 0円

（3）法人会員

① SA 会員 年額 100,000円

② A 会員 年額 50,000円

③ B 会員 年額 30,000円

④ C 会員 年額 10,000円

法人会員の種別は、所定の手続きにより変更できる。

また、上記年会費を納入することにより、SA会員は5名、A会員は3名、B会員は2名、C会員は1名以内の正会員または賛助会員を希望する地区の会に登録することができる。その場合、上記年会費より、1名につき2,500円を地区の会に活動費として補助する。

ただし、その地区の会の個人年会費と差がある場合は、差額分を別途地区の会に納付する。

（経費の納付）

第6条 会員は、本会の事業年度が開始された月に年会費を納めることとする。

- 2 会員が納付した入会金および年会費は如何なる理由によっても返還しないものとする。

## 第3章 組織

（地区の会の設置）

第7条 各地区における活動を効果的に運営するために、理事会の決議により地区の会の承認をすることができる。

（部会の設置と構成）

第8条 本会の活動を効果的に運営するために、理事会の決議により部会を設置することができる。

- 2 設立時の部会は企画部会、技術部会、広報部会とする。
- 3 部会は、部会長および副部会長ならびに部員をもって構成する。

(部会等の部員の選任)

第9条 本会が設置した部会等の部会長は、理事があたるものとする。

2 部会等の部員は、部会の活動趣旨に賛同する正会員および賛助会員に対し、理事会の推薦により代表理事が委嘱する。

(部会等の部員の任期)

第10条 部会等の部員の任期は、委嘱された日より2年とし、重任を妨げない。

2 補欠として選任された部員の任期は、前任者の任期の終了する時までとする。

(部会等の部員の職務)

第11条 部会等の部員は、本会の社員総会および理事会にて決議された業務を遂行する。

## 第4章 理事・監事の委嘱

(理事・監事の委嘱)

第12条 地区の会の会長は理事または監事となることを原則とする。

2 ただし理事の定員を超えた場合は、地域の複数の地区の会長の代表が理事または監事となる。

3 地区の会長以外でも、理事会が必要と判断される正会員および学会員を理事または監事に委嘱することができる。

## 第5章 事務局

(事務局)

第13条 本会は、日常の会務を処理するため事務局を置く。

2 事務局に必要な事項は、理事会で決議する。

3 事務局長は、理事会の推薦により代表理事が任命する。

4 支出について

(1) 総会、理事会で承認されている予算範囲内の事業・活動の実施は、事務局の責任において実施する。

(2) 総会、理事会で承認されていない3万円以上の支出が予想される事業・活動の実施には、原則として事前に理事会の承認を得てから実施する。

(3) 総会、理事会の承認を得ていない3万円未満の支出が予想される事業・活動の実施には、原則として事前に会計担当理事の承認を得てから実施する。

## 第6章 幹事会

(幹事会)

第14条 理事会、部会を補佐する組織として幹事会を設置する。

2 幹事会は東京近郊で開催するので、本部・地区の会から参加できるものを本部・地区の会が推薦し、理事会が委嘱する。

## 第7章 雑則

(細則の変更等)

第15条 この細則の変更は、理事会において行う。

ただし、第1章1条から第2章5条までの変更は総会の決議による。

2 各種会合はインターネット等を活用し、旅費の極力かからない方法で実施する。

以 上

報告(1)

各地区コンクリート診断士会活動報告と計画

2011.6.14

NO	会 名 称	活 動 報 告	活 動 計 画	備 考
1	北海道コンクリート診断士会	通常総会：H22.1、出席個人29名法人15社特別講演：塩害と凍害複合劣化・名和豊春診断士普及講習会：H22.3、参加61名、講師小野 定 診断技術研修会：1回・H22.5参加66名2回・H22.7参加20名、3回H22.11・参加61名 現場研修会H22.9 メール臨時総会H22.6 役員会2回	通常総会：H23.2 特別講演田口史雄 診断士普及講習会：H23.3・小野 定 診断技術研修会：3回予定 現場研修会：補修工事現場あるいは古い建物対象	
2	青森県コンクリート診断士会	通常総会兼勉強会：H22.2.4 会則変更・収支決算報告・役員選任、勉強会（JCI東北支部HPの活用について他）出席 個人19名、臨時総会：H22.6 会則変更、参加14名、平成22年11：勉強会（2009年度版）ひび割れ調査、補修・補強指針の説明、ひび割れ調査事例、八工大 LCAフォーラム他）：参加19名	総会：平成23年5月31日、参加26名 特別講演 阿波 総（東日本大震災における土木構造物被害状況について）勉強会：年2回開催予定、JCI東北支部「診断士の技術研鑽のための講習会の実施予定.H.P.開設検討	
3	新潟県コンクリート診断士会	総会：H22.6特別講演岩波基 臨時総会：H22.10 特別講演丸山久一、現場見学会：H22.11 8号線橋梁、柏崎刈羽原発、(TCDと共同)、技術セミナー：H23.2鉄筋腐食と補修工法、MMSシステムの活用について、走行型画像計測活用	総会：6月中旬開催予定、技術セミナー2～3回程度計画	
4	ながのコンクリート診断士会	設立総会 講演会 研修会 広報活動 ホームページ開設 (22.8.21) JCDと連携 JCI関東支部長野地区15名参加 役員会	研修会1回開催、各団体の協賛研修会、ホームページ開設、現場見学会開催、H.P.のQ&Aの活用、維持管理関連事業、各団体との連携、外部機関紙・発注者へのP.R.技術進歩、社会貢献に関する活動	
5	東京コンクリート診断士会	総会：H22.4参加54名、技術セミナー1回H22.4参加54名・球状樹脂用いたオートレパリ補修工法・鈴木康範様 2回H22.12参加66名劣化構造物の補修方法・星野富夫様戸田勝哉様建研院・歌川紀之様、蛍光X線塩分測定・熱田真一様、地震と構造被害・井元勝慶様 現場見学会：H22.11参加25名新潟8号線塩害橋梁3か所、柏崎刈羽原発、風力発電、月夜野塩害劣化（バス移動1泊、新潟診断士会と合同 役員会9回 診断士受験対策講座H23.1,2,3参加28名	総会：H23.6、見学会：都内鉄道高架橋維持管理と地下化工事 技術セミナー 2回 (H23.9 H24.2) 診断士受験支援：H23.7直前講座、H24.1～3月ネット主体講座 H.P.充実 広報活動	
6	石川県コンクリート診断士会	総会・記念講演：H22.6 講演・川村満紀様 現場見学会：H22.9、157号線箱桁床版補修・ダムゲート講師派遣：H22.10石川県コンクリート研修 技術セミナー：H22.11補修材料について 診断事例発表：H23.3会員発表、宮野 会員学位論文発表	総会及び講演会：H23.5 現場見学会：H23.7 フォーラム：H23.8 (JCI中部支部と共催) 技術講習会：H23.10 事例発表会：H24.3 等	
7	福井県コンクリート診断士会	研修会：計6回開催（共催事業含む） 診断士受験支援：セミナー開催（福井建設技術公社と共催）官公庁に技術支援：県土木部、県内市町土木職員特別研修と講師派遣（主催は県土木部） 県橋梁長寿命化委員会等4委員会へ委員派遣 土木学会中部支部へ委員派遣 建設技術フェア2010にブース出展	研修会開催5回程度 診断士受験セミナー開催（県建設技術公社と共催）官公庁へ技術支援：各種委員会に委員派遣、講師派遣 土木学会中部支部へ委員派遣 北陸三県合同フォーラム2回開催予定	
8	静岡コンクリート診断士会	総会及び研修会：H22.6参加155名 講師派遣：H22.6～7県主催・コンクリート劣化の現状 研修会：H22.10.参加30名	定時総会6月開催予定。研修会・見学会開催予定。役員会開催	
9	東海コンクリート診断士会	発足準備 設立総会：H22.6 会員募集	総会：H23.5 研修会：H23.5 幹事会：H23.12、H24.3	
10	京滋コンクリート診断士会	総会：H21.10 研修会：H21.10、H22.4 見学会：H22.4、5 診断士受験支援：H22.4 役員会：11回 JCD 設立総会参加	定時総会。研修会2回、見学会1回開催予定。コンクリート診断士受験支援講習会予定。役員会	
11	鳥取県コンクリート診断士会	総会・技術交流会：H22.5 技術講習会：H22.7 現場見学会：H11橋梁ASR修繕工事 技士会と意見交換会：H122.11 技術基準リスト配信：H22.11 広報活動：H22.7県庁、県土整備 県へ診断士活用要望書提出 役員会H22.6 技術委員会：H22.9	総会・意見交流会：H23.5 技術講習会 現場見学会 広報活動（県庁等へPR） 技士会と意見交換 技術委員会	
12	島根県コンクリート診断士会	総会・研究発表会：H23.6 土木遺産「旧神戸堰」コンクリート試験結果に基づく評価（国交省からの依頼） 技術講習会（県技術センターから依頼） 視察研修会（変状、補修等）新春例会及び研究発表会：H24.2 診断士試験準備講習会：H23.6（県測量設計業協会からの依頼）	総会及び研究発表会：H23.6 技術講習会：H23.8 視察研修会：H23.11 土木学会全国大会発表（旧神戸堰）：H23.9 新春例会及び研究発表会：H24.2 診断士試験準備講習会：H23.6	
13	高知県コンクリート診断士会	総会：H22.8 技術研修会：H22.8参加212名 コンクリート甲子園へ出席（主催四国高等学校土木教育研究会）役員会 4回	総会開催 技術研修会開催 入会募集 コンクリート甲子園へ参加 及び割れ診断依頼への対応 JCD総会参加 役員会開催	
14	NP0法人 大分県コンクリート診断士会	総会：H22.6 技術講演会：H22.6（会員用）参加311名 技術講習会：H22.7（一般公開）九州橋梁・構造物工学研究会共催 参加68名 診断士試験対策講座：H22.5～H22.7 受講11名 現場見学会：H22.10太平洋セメント㈱津久見工場 参加25名 他の講習会へ講師派遣：H22.4 参加60名 調査診断：H22.4報告書1件 会員交流会：4回 H22.5 H22.6 H22.10 H22.11	総会：H22.6 技術講演会：H22.6（会員用） 技術講演会H22.9（一般公開） 診断士試験対策講座：H22.5～H22.7 現場見学会：H22.10 他の講習会へ講師派遣：H24.3 調査診断：要請があれば 会員交流会：4回程度	

## 報告 (2)

# 平成 22 年 部会活動報告

(平成 22 年 7 月 23 日～平成 23 年 3 月 31 日)

## 企画部会

### 設立総会

平成 22 年 7 月 23 日 場所：日本コンクリート工学協会 会議室 参加者 70 名  
定款、細則、理事・監事・学会会員、22 年度事業計画・収支計画、設置部会等承認  
特別記念講演 阪田 憲次土木学会会長（前 JCI 会長）

### 理事会 (メールによる)

第 1 回 平成 22 年 12 月 平成 22 年度事業収支計画修正案承認、新規学会会員承認、法人・個人会員新規入会承認、平成 23 年度概略事業計画・収支計画承認  
第 2 回 平成 23 年 2 月 第 2 回定時社員総会計画について。

## 幹事会

6 回開催

## 技術部会

現場見学会 (TCD、新潟診断士会と共催 平成 22 年 11 月 1 日、2 日 場所：新潟県国道 8 号線塩害橋梁 3 か所、柏崎刈羽原子力発電所、風の丘風力発電所、高速道路月夜野 IC 近辺における塩害橋梁補修現場

コンクリート診断士受験対策講座 平成 23 年 1 月～3 月 3 日コースを実施した。

### 受託業務

橋梁下部工のひび割れ調査、原因究明、補修工法提案について 2 件実施した。

## 広報部会

### ホームページ開設

設立総会関連の業界新聞へ掲載した。

JCI 月刊誌に JCD 設立について報告記事を掲載した。

パンフレット作成準備 (平成 23 年 7 月完成予定)

### 法人会員拡大活動

## 事務局

### 会員管理

各地区における個人会員のリスト、メールアドレス等整備した。

### 情報交換

全国の構造物維持管理に関し、発注者側から担当者にコンクリート診断士所有者を配置すべき条件がある物件調査と、地区診断士会へ情報提供した。

### 講師派遣

北海道コンクリート診断士会、高知コンクリート診断士会、静岡コンクリート診断士会の講演会等に講師派遣した。

### 会員証発行

法人会員、個人会員、賛助会員等の会員証を作成し配布した。

報告 (3) 一会員数一覧

会員数一覧 (23.4.1 現在)

No.	名 称	学術会員	正会員(法)	賛会員(法)	正会員	賛助会員	合計
1	福井県コンクリート診断士会	0	0	0	64	2	66
2	鳥取県コンクリート診断士会	2	0	0	22	0	24
3	島根県コンクリート診断士会	1	0	0	56	0	57
4	東京コンクリート診断士会	2	8	4	138	5	157
5	石川県コンクリート診断士会	0	0	0	59	3	62
6	NPO 法人 大分県コンクリート診断士	1	1	0	50	0	52
7	青森県コンクリート診断士会	2	1	0	29	0	32
8	静岡コンクリート診断士会	0	0	0	34	0	34
9	京滋コンクリート診断士会	0	1	0	13	1	15
10	高知県コンクリート診断士会	2	0	0	21	0	23
11	新潟県コンクリート診断士会	2	0	0	80	5	87
12	長野県コンクリート診断士会	2	2	1	30	18	53
13	北海道コンクリート診断士会	0	3	1	71	10	85
14	東海コンクリート診断士会	0	0	2	21	4	27
15	直接入会会員				7	1	8
	合計	14	16	8	695	49	782

注) 会員種別の (法) : 法人会員の会員登録

一般社団法人日本コンクリート診断士会 法人会員一覧

23.5.31現在

No.	法人名	No.	法人名
1	(株)シーアットアールコンサルタン	28	木村技術士事務所
2	アルファ工業(株)	29	(財)北海道コンクリート技術センター
3	大成基礎設計(株)	30	(株)西部旭建築
4	日本ヒルテイ(株)	31	(株)エクス設計
5	(株)丸福久保田組	32	ケミックス(株)
6	ランデス特殊工事(株)	33	(株)ウエストイースト
7	ランデス株式会社	34	(株)西東京建材試験所
8	共和コンクリート工業(株)	35	(株)メンテナンス・ネットワーク
9	(株)ジャスト	36	淡路生コン工業(株)
10	(株)太平洋コンサルタン	37	(株)三好商会
11	(有)テクノミネット	38	池田構造物調査(株)
12	(株)ニューテック	39	山田建設(株)
13	道東セメント販売(株)	40	(株)データベース
14	日東建設(株)	41	BASFポゾリス(株)
15	関西工事測量(株)	42	オリジナル設計(株)
16	(株)セメントジャーナル社	43	(株)セメント新聞社
17	新東産業(株)	44	技報堂出版(株)
18	(株)ダイフレックス	45	(有)西日本アイディックス
19	全国止水躯体補修工事協同組合	46	(株)ナノオプトニクス・エナジー
20	三和石産(株)	47	(株)三和計測
21	(株)計測リサーチコンサルタン	48	大北土建工業(株)
22	日本データサービス(株)	49	(株)田中測量設計事務所
23	常陸測工(株)	50	日本仮設(株)
24	大旺新洋(株)	51	(有)構造診断技研
25	日特建設(株)	52	景環システム(株)
26	(有)コンクリート診断技術ブレインセンター	53	東京電設サービス(株)
27	(株)建総コンサルタン	54	三陽測量(株)

## 1. サステナビリティ委員会の活動の背景・概要の紹介

- ✓ サステナビリティの概念をコンクリート業界内に浸透させていく必要があるため、サステナビリティ委員会を設置した。
- ✓ サステナビリティ委員会としては、環境宣言の起草に留まらず、ホームページ開設による情報提供、環境負荷評価ツールの開発、技術認証・製品登録制度の構築、コンクリート環境士制度の構築、ワークショップ・シンポジウムの実施などが活動内容となっている。
- ✓ 14 団体に宣言 WG への参画を呼びかけており、理事会の日程の関係で参画を検討中の団体や不参加を表明した団体もあるが、参加を強要するものではない。
- ✓ 宣言 WG でサステナビリティ宣言を起草し、関連組織の長による署名の下、宣言を公表する。
- ✓ サステナビリティ宣言を確実に実行するための「サステナビリティフォーラム」を設置する。
- ✓ 委員会構成

堺委員長、野口代表幹事、河合幹事、小山幹事、加藤幹事、西垣委員（PC 技術協会）、高橋委員（セメント協会）、青山委員（化学混和剤協会）、天野委員（コンクリート製品協会）、小林委員（土工協）、蓮尾委員（建築業協会）、正保委員（鉄鋼スラグ協会）、高橋委員（フライアッシュ協会）、木村委員（診断士会）、安斎浩幸氏（セメント協会、オブザーバー）、山本勇氏（砕石協会、オブザーバー）

## 2. これまでの委員会討議の経緯

- ✓ 委員会は、6 回開催され、JCD として 2~6 回の委員会に木村が委員として出席した。
- ✓ 第 2 回委員会で、宣言のフレームについて討議した。
- ✓ 第 3 回委員会で、宣言文 2 次案について討議した。各参加の委員から担当分の紹介がありこれらについて討議し、修正した。
  - 宣言文の担当は下記のとおりである。
    - 背景：堺委員長
    - 1) 価値：野口代表幹事
    - 2) 資源循環・CO<sub>2</sub> 排出：正保（鉄鋼スラグ協会）
    - 3) 完全資源循環：高橋（セメント協会）
    - 4) 生物環境：高橋（フライアッシュ協会）
    - 5) ステークホルダー：天野（コンクリート製品協会）
    - 6) 意志決定者：木村（診断士会）
    - 7) 国際展開：青山（化学混和剤協会）
    - 8) 人材育成：蓮尾（建築業協会）
    - 9) フォーラム：担当無し
- ✓ 第 4~5 回委員会で、宣言文・解説（3, 4 次案）について討議した。各参加の委員から担当分の紹介がありこれらについて討議し、修正した。
- ✓ 第 6 回委員会で、宣言文・解説（4 次案）について討議した。各参加の委員から担当分の紹介がありこれらについて討議し、修正した。ほぼ最終案ができた。
- ✓ 次回委員会（6 月 28 日）にフォーラムに関する検討を行い、この結果をそれぞれの参加団体で検討し、どのように本委員会を運営していくかについて討議・決定する。



# 部会活動等提案と対策（案）

平成 23 年 6 月 14 日

凡例 黒字：理事等提案、赤字：事務局暫定回答案

## 1. 企画部会関連提案（組織、会議、総会对策等）

東日本大震災被災調査団派遣

地区診断士会と合同で JCD として構造物の被災状況を調査し、報告書を作成する。

（TCD の技術セミナーで報告することを条件として、田澤理事が 4 月末に 2～3 日で実施する）

JCD のビジョンの制定と将来にわたる活動方針の制定

（今後理事・監事等から提案してもらい作成する：企画部会担当）

地区診断士会の活動報告会の開催

（今後実施計画書を作成し、将来実現できるよう検討する：企画部会担当）

新たな地区診断士会の設立の推進

（岡山、愛媛、広島で新たな設立の話があり、情報提供した。当面はホームページに新たに設立を検討している場合には支援する旨掲載し、JCI 支部・大学と連携し、要請があれば情報提供等の支援をする：企画部会担当）

総会は毎年概ね同じ日程で開催してほしい。

（年度末日の翌日から 2 か月以内に召集が原則なので 5 月末開催とする：事務局担当）

## 2. 技術部会関連提案（見学会、技術セミナー、講習会、技術情報等）

JCD（TCD）からの講師派遣（紹介）は地域診断士会では技術向上と研鑽に役立っているため今後も積極的に対応おねがいしてほしい。

（今まで依頼があれば対応してきたので、今後も要請があれば積極的に講師派遣・紹介等対応する：事務局対応）

### ①地区診断士会主催の受験対策講座の開催

東京で開催した「診断士受験対策講座」の資料（テキスト、PPT など）を地区診断士会にも配布して、地区で開催の参考資料とする。

（今のままでは著作権等の問題で全国に提供することはできない。今後は出版会社より市販するための準備を進める：木村幹事担当）

### ②各地区の技術セミナーの開催予定を事務局あるいは各会から流すようにする。

（実施地区診断士会に許可が得られれば、ホームページに掲載し、広く参加者を募ることになるので、事務局に連絡して貰う：事務局担当）

地区の診断士会が行う技術セミナー事業の情報共有化、その仕組みづくり。

（実施の方向で詳細検討する：技術部会担当）

：各地区の診断士会が抱える技術的課題の整理

（実施の方向で詳細検討する：技術部会担当）

### ① 調査診断等において、技術的に困難な問題について相談ができるような窓口を設ける。

また、ホームページの会員ページにその質問に対する解決案を投稿できるシステムを作成する。個々の診断士が持てる技量を十分に発揮できるようにしていく。

（実施の方向で詳細検討する：技術部会担当）

### ② 長期的には、工事診断等の事例を掲載するなどの会誌の発行を行う。

（現状の当会の状況から考えると会誌の発行は不可能である。当面はホームページに技術情報欄

を設けて掲載することを検討する：技術部会担当)

コンクリート診断士大会等の催しを開催し、各地区診断士会より選抜の上、これまでのコンクリート診断についての事例を報告し、その内容について議論する。JCD の活性化に効果ある。

(前向きに実施する方向で具体策を検討する：企画・技術部会担当)

### 3. 広報部会関連提案 (ホームページ、パンフレット、外部へ PR、新聞・専門誌掲載等)

JCI で実施しているコンクリート診断士資格更新講習会の会場で、診断士会への入会 PR ビラを配布する。

(実施する方向で具体策を検討する。配布資料はパンフレットと申込用紙とする：広報部会担当)

ホームページがまだ完全なものではないので、早急に完全なものとする。

日本コンクリート診断士会のカタログの作成

(現在準備中 7 月完成予定ホームページよりダウンロードして印刷：広報部会・事務局担当)

外部への PR のために、セメント新聞及びコンクリート工業新聞またコンクリート工学誌などの専門誌に広告として掲載させる。

(現在の年度予算額では限界があるので、無料で記事等を掲載してもらえて、PR 効果のある出版物を探し、地区診断士会からも積極的に対応していただく：広報部会担当)

会員拡大は今後の地区診断士会設立によるものと思う。地区診断士会設立援助の具体的行動が必要(地域の大学から業者に働きかける)と思います。また地域診断士会の名称は基本的には県単位とすべき。(東海診断士会があるが別途愛知、三重、岐阜など県単位の設立を援助すべきと考えます。)

JCI 誌に JCD 専用ページを設けてもらい、各種情報を流す。

(専用ページを設けるのは難しいことが予想されるので、JCI の編集委員に働きかけし、それに代わる方法等をアドバイスいただき、各診断士会が積極的に投稿していただく：広報部会担当)

国の機関(国土交通省、農林水産省など)や NEXCO 高速道路会社などへの「コンクリート診断士」の資格要件化の働きかけをする。

(パンフレット完成後に実施する：広報部会担当)

コンクリート診断士が入札要件に入っている等の有効活用されている実態の取りまとめを行ってほしい。

(今後各地区から情報を提供してもらい、ホームページに掲載する：広報部会担当)

広報活動については費用のかからない上に最大限の宣伝効果を期待できれば良いのですが。

### 4. 会員担当関連提案 (会員募集、会員サービス、会員証等)

会員証は、もう少しお金をかけてもいいので、カード形式にしてもらいたい。

(次回の発行時に実施できるよう具体策検討する。ただし費用増加対策を検討する：事務局担当)

メールマガジンの発行

(会員の中の詳しい方に支援していただき、詳細検討する：技術部会・企画部会担当)

当会会員についてはなかなか JCD の活動に参加することができないので、これまで通り、JCD の活動情報を頂ければ会員にお知らせする。

(極力事業実施、理事会、幹事会での議題をホームページに掲載するので確認ください：広報部会担当)

### 5. 会計担当関連提案 (収支決算、本部からの報告、会費等)

現在 JCD の銀行口座は、三菱東京 UFJ 銀行で開設されていますが、年会費振込の際に手数料が 3 万円未満の場合 630 円(島根銀行の場合)必要となります。ゆうちょ銀行の場合は振込手数料が無料(ATM 使用で振込の場合)となるので、ゆうちょ銀行口座の開設を要望する。

(ゆうちょ銀行口座開設したので、今後の振込案内等の振込先はゆうちょ銀行口座も併記する：

事務局担当)

入会金と年会費について某地区診断士会では、初年度は入会金だけで次年度から年会費を徴収する制度となっているが、JCDの制度と違っている。

(JCDとしては、今後も入会時に入会金と年会費を収めていただく：事務局担当)

4. 細則の修正（個人会員負担金について、受託業務取扱い等）

受託業務取扱いについては慎重に。現段階では受託業務は対応していない。前回の理事会の回答にあったように、JCDから地区の診断士会に受託業務の再委託を行っていくのであれば、地区の診断士会の会則にも照らしながら、慎重かつ丁寧なすり合わせが必要である。

(受託業務の進め方にはご指摘の通り慎重な対応が必要です。近日中に進め方についての提案する：事務局担当)

7. その他

事務局の補強

(現状では会員等が満足いただける事務局業務が実施できないので、対策法を検討する。

年度収入増のため、法人会員・個人会員増加、個人会員の年会費の変更について検討の必要あるのでは：事務局)

(以上)